

91. 歳出決算額(都道府県財政)

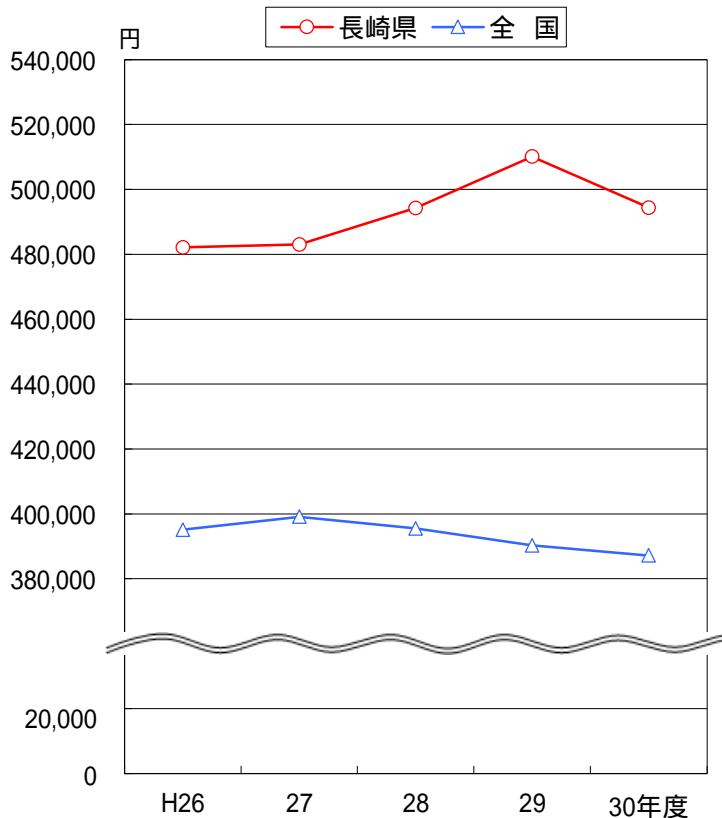
(単位:円)

順位	都道府県名	人口1人当たり 平成30年度(2018)
1	3 岩手県	771,920
2	32 島根県	681,380
3	7 福島県	680,053
4	36 徳島県	632,882
5	39 高知県	616,355
6	5 秋田県	609,618
7	31 鳥取県	599,631
8	18 福井県	577,194
9	30 和歌山県	563,828
10	19 山梨県	544,524
11	13 東京都	533,855
12	41 佐賀県	522,293
13	6 山形県	520,323
14	2 青森県	511,488
15	45 宮崎県	510,689
16	43 熊本県	507,292
17	44 大分県	501,876
18	42 長崎県	494,347
19	47 沖縄県	484,985
20	46 鹿児島県	470,231
21	4 宮城県	467,727
22	38 愛媛県	459,138
23	16 富山県	458,965
24	17 石川県	456,284
25	37 香川県	450,183
26	1 北海道	447,855
27	15 新潟県	444,200
28	35 山口県	439,010
29	全 国	387,188
29	20 長野県	382,877
30	9 栃木県	379,874
31	21 岐阜県	379,215
32	24 三重県	371,564
33	29 奈良県	368,648
34	10 群馬県	367,788
35	25 滋賀県	361,851
36	8 茨城県	359,821
37	33 岡山県	357,946
38	28 兵庫県	333,973
39	26 京都府	324,615
40	34 広島県	319,782
41	40 福岡県	310,116
42	22 静岡県	304,238
43	23 愛知県	301,306
44	27 大阪府	289,897
45	12 千葉県	271,572
46	11 埼玉県	234,701
47	14 神奈川県	200,729

歳出決算額は全国18位

本県の平成30年度の1人当たり歳出決算額は494,347円で、全国の387,188円よりも大きく、全国で18位であった。

歳出決算額(人口1人当たり)の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省自治財政局「都道府県決算状況調」

調査時点

平成30年度

算出方法等

歳出決算額(人口1人当たり) =
歳出決算額(普通会計) ÷ 総人口

備考

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。(会計間の重複を控除した純計額を掲載している。)

92. 歳入に占める県税の割合(都道府県財政)

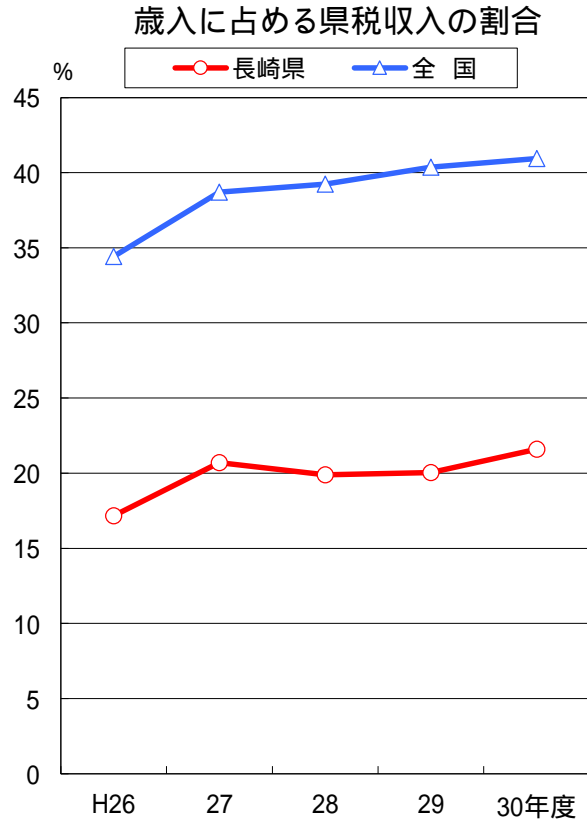
(単位:%)

順位	都道府県名	県税の割合 平成30年度(2018)
1	13 東京都	69.4
2	14 神奈川県	63.8
3	23 愛知県	54.9
4	11 埼玉県	52.3
5	27 大阪府	49.5
6	22 静岡県	48.3
7	12 千葉県	47.6
	全 国	40.9
8	24 三重県	40.9
9	34 広島県	40.4
10	8 茨城県	39.7
11	10 群馬県	39.1
12	40 福岡県	38.8
13	28 兵庫県	38.8
14	25 滋賀県	38.8
15	9 栃木県	38.7
16	26 京都府	38.3
17	21 岐阜県	35.7
18	33 岡山県	35.5
19	20 長野県	35.1
20	17 石川県	31.5
21	16 富山県	30.5
22	37 香川県	30.5
23	29 奈良県	30.2
24	35 山口県	29.6
25	15 新潟県	28.4
26	1 北海道	28.4
27	18 福井県	28.3
28	4 宮城県	27.4
29	38 愛媛県	26.6
30	19 山梨県	25.6
31	2 青森県	25.5
32	41 佐賀県	24.0
33	44 大分県	23.3
34	6 山形県	23.3
35	46 鹿児島県	23.3
36	45 宮崎県	22.3
37	47 沖縄県	21.9
38	43 熊本県	21.8
39	42 長崎県	21.6
40	7 福島県	20.7
41	30 和歌山県	20.4
42	5 秋田県	19.2
43	31 鳥取県	19.2
44	36 徳島県	18.9
45	39 高知県	18.1
46	32 島根県	17.0
47	3 岩手県	15.6

県税収入の割合は全国39位

本県の歳入に占める県税収入の割合は21.6%となり、全国39位であった。

平成28年度(20.0%)から1.6ポイント増加した。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省自治財政局「都道府県決算状況調」

調査時点

平成30年度

算出方法等

県税の割合 = 県税収入(普通会計) ÷
歳入総額(普通会計) × 100

備考

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。(会計間の重複を控除した純計額を掲載している。)

93. 租税総額

(単位:円)

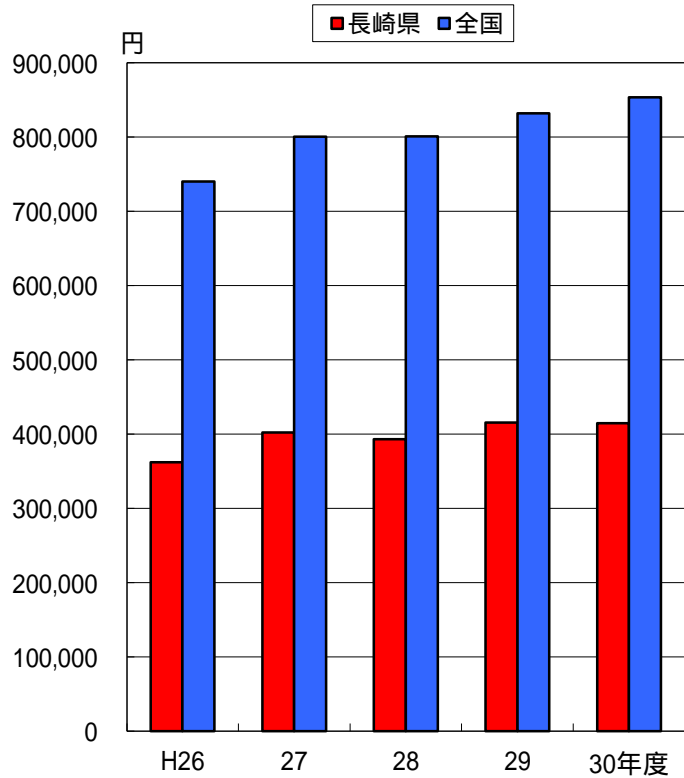
順位	都道府県名	人口1人当たり 平成30年度(2018)
1	13 東京都	2,568,243
2	27 大阪府	1,027,251
3	23 愛知県	945,289
	全 国	853,343
4	26 京都府	728,485
5	14 神奈川県	723,955
6	24 三重県	704,446
7	35 山口県	677,695
8	33 岡山県	658,405
9	16 富山県	653,397
10	34 広島県	647,810
11	22 静岡県	645,511
12	4 宮城県	642,162
13	18 福井県	638,231
14	40 福岡県	616,254
15	17 石川県	612,826
16	38 愛媛県	611,223
17	10 群馬県	609,773
18	28 兵庫県	602,814
19	37 香川県	600,117
20	12 千葉県	594,990
21	8 茨城県	585,005
22	19 山梨県	578,065
23	9 栃木県	576,471
24	21 岐阜県	574,310
25	1 北海道	565,545
26	7 福島県	555,857
27	44 大分県	552,299
28	20 長野県	541,913
29	15 新潟県	539,925
30	30 和歌山県	532,359
31	11 埼玉県	513,304
32	25 滋賀県	513,129
33	36 徳島県	502,344
34	47 沖縄県	492,592
35	2 青森県	474,201
36	43 熊本県	469,850
37	45 宮崎県	467,792
38	3 岩手県	460,888
39	6 山形県	454,210
40	41 佐賀県	450,449
41	46 鹿児島県	444,896
42	39 高知県	440,699
43	32 島根県	440,064
44	31 鳥取県	423,869
45	5 秋田県	416,391
46	42 長崎県	414,364
47	29 奈良県	412,637

人口1人当たり租税総額は全国の48.1%

本県の平成30年度の人口1人当たり租税総額は、414,363円となり、全国で46位であった。

また、全国の人口1人当たり租税総額853,343円と比べ、48.1%であった。

租税総額の(人口1人当たり)の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省自治税務局
「地方税に関する参考計数資料」
国税庁「国税庁統計年報」

調査時点

平成30年度

算出方法等

租税総額(人口1人当たり) =
租税総額 ÷ 総人口

備考

租税総額は国税、道府県税、市町村税の合計額。
国税収納額の局引受分は、国税局管内ごとの都道府県の収納額で按分した。

94. 普通建設事業費(都道府県財政)

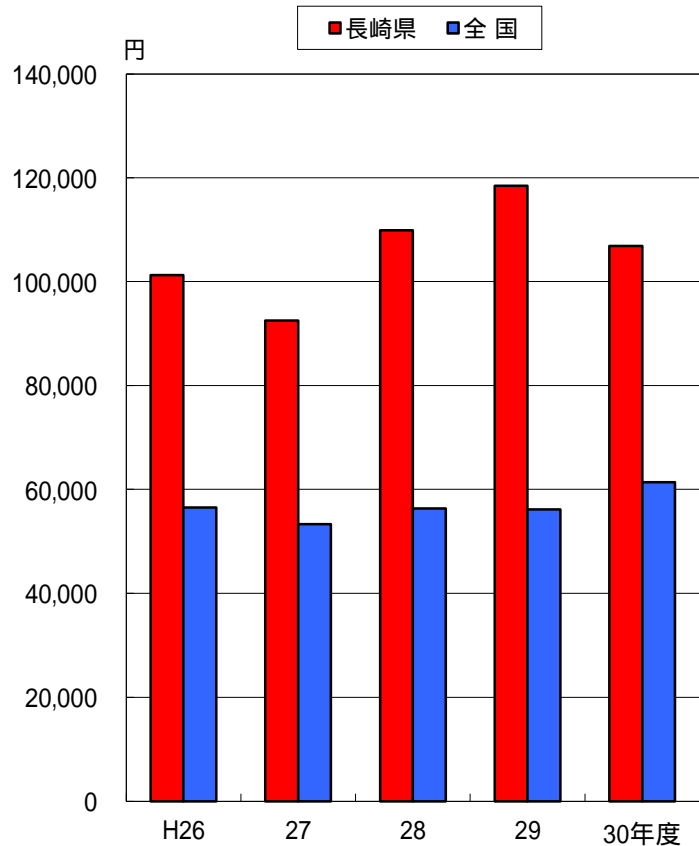
(単位:円)

順位	都道府県名	人口1人当たり 平成30年度(2018)
1	3 岩手県	171,384
2	18 福井県	138,336
3	32 島根県	138,183
4	7 福島県	134,410
5	39 高知県	132,185
6	5 秋田県	123,819
7	30 和歌山県	121,911
8	19 山梨県	117,140
9	31 鳥取県	116,463
10	44 大分県	111,681
11	42 長崎県	106,864
12	13 東京都	106,677
13	41 佐賀県	104,025
14	2 青森県	99,793
15	36 徳島県	99,003
16	43 熊本県	98,291
17	47 沖縄県	93,236
18	17 石川県	92,332
19	45 宮崎県	90,996
20	4 宮城県	88,869
21	15 新潟県	88,821
22	46 鹿児島県	88,310
23	16 富山県	87,093
24	6 山形県	84,320
25	1 北海道	82,107
26	38 愛媛県	71,156
27	21 岐阜県	70,947
28	10 群馬県	65,387
29	35 山口県	64,599
30	9 栃木県	61,760
	全 国	61,405
31	37 香川県	60,606
32	20 長野県	60,507
33	29 奈良県	53,174
34	25 滋賀県	52,092
35	24 三重県	51,494
36	8 茨城県	50,944
37	22 静岡県	47,396
38	40 福岡県	43,546
39	28 兵庫県	41,172
40	33 岡山県	38,844
41	26 京都府	37,945
42	23 愛知県	35,893
43	34 広島県	29,549
44	12 千葉県	21,980
45	27 大阪府	21,586
46	11 埼玉県	19,234
47	14 神奈川県	16,004

全国より高い普通建設事業費(1人当たり)

本県の平成30年度の人口1人当たり普通建設事業費は106,864円で、全国の61,405円を上回り、全国11位であった。

普通建設事業費(人口1人当たり)の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省自治財政局 「都道府県決算状況調」

調査時点

平成30年度

算出方法等

普通建設事業費(人口1人当たり) =
普通建設事業費 ÷ 総人口

備考

普通建設事業費は、公共又は公用施設の新増設等に要する経費である。

95. 実質公債費比率(都道府県財政)

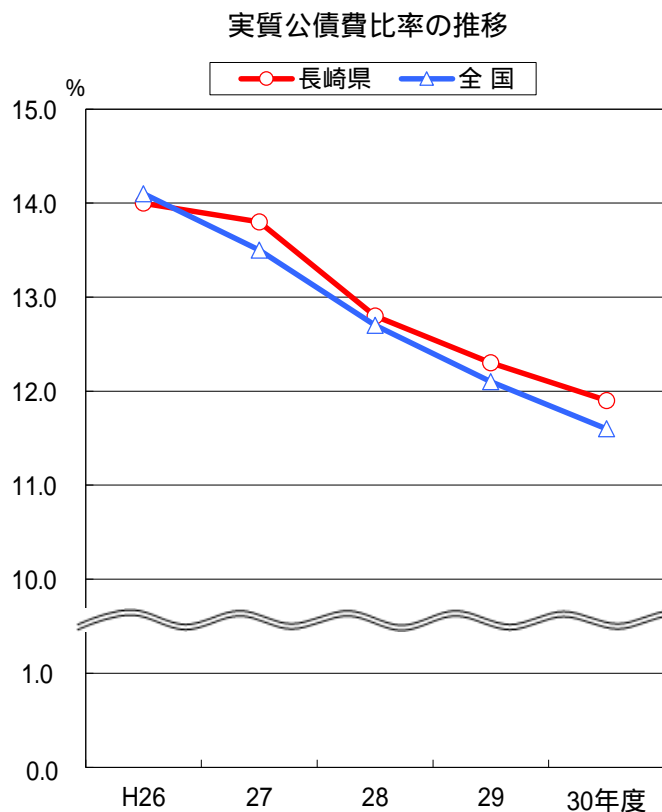
(単位:%)

順位	都道府県名	実質公債費比率 平成30年度(2018)
1	北海道	20.9
2	大阪府	16.8
3	岩手県	16.7
4	新潟県	15.9
5	山梨県	14.8
6	三重県	14.2
7	京都府	14.1
8	兵庫県	13.8
9	愛知県	13.7
10	宮城県	13.6
10	広島県	13.6
12	静岡県	13.4
13	秋田県	13.3
13	福井県	13.3
15	富山県	13.2
15	石川県	13.2
17	青森県	13.1
18	鳥取県	12.7
19	鹿児島県	12.2
20	山形県	12.1
20	徳島県	12.1
22	42長崎県	11.9
22	45宮崎県	11.9
24	35山口県	11.8
24	40福岡県	11.8
	全 国	11.6
26	25滋賀県	11.6
27	11埼玉県	11.4
28	10群馬県	11.2
28	33岡山県	11.2
30	20長野県	10.6
31	38愛媛県	10.5
31	39高知県	10.5
33	14神奈川県	10.3
34	9栃木県	10.1
35	37香川県	10.0
36	8茨城県	9.8
37	29奈良県	9.7
38	41佐賀県	9.4
38	43熊本県	9.4
38	44大分県	9.4
41	12千葉県	9.3
42	7福島県	8.9
43	47沖縄県	8.4
44	21岐阜県	8.2
45	30和歌山県	7.8
46	32島根県	6.1
47	13東京都	1.5

実質公債費比率は11.9%

本県の平成30年度の実質公債費比率は11.9%で、全国の11.6%を0.3ポイント上回っている。

実質公債費比率の推移をみると、26年度以降は減少している。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省自治財政局 「都道府県決算状況調」

調査時点

平成30年度

備考

- ・ 実質公債費比率は、借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。
- ・ 全国の数値は、単純平均である。